

## 住み続ける福井支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	建築住宅課		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	事業経過年数			1 年
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]						
[事業目的]													
子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。													
[事業内容]													
<b>【空き家の活用に対する補助】</b> (1) 空き家購入支援                      ①補助上限額：600千円または300千円/戸※                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：4,537千円(35戸) (2) 居住者によるリフォーム                      ①補助上限額：600千円または300千円/戸※                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：4,537千円(35戸) (3) 所有者によるリフォーム                      ①補助上限額：600千円または300千円/戸※                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：2,063千円(15戸) ※ 居住誘導区域等内：600千円/戸、居住誘導区域等外：300千円/戸													
<b>【空き家の予防に対する補助】</b> 多世帯同居リフォーム                      ①補助上限額：600千円/戸                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：6,600千円(40戸) 多世帯近居住宅取得                      ①補助上限額：300千円/戸                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：2,888千円(35戸)													
<b>【空き家の建替え等に対する補助】</b> 街なか建替え等支援                      ①補助上限額：300千円/戸                      ②補助率：27.5%                      ③予算額：1,650千円(20戸)													
[受益者] 子育て世帯・移住者・新婚世帯、空き家所有者、多世帯同居・近居者						[想定される受益者数] 180戸							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有                      事業名 (実績)  子育て世帯と移住者への住まい支援事業にて103戸、多世帯同居・近居住まい推進事業にて563戸の住宅の取得やリフォームに対し支援した					市町との連携状況	市町とともに、空き家の活用や予防に向け、広報活動を行う						
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
市町と協力して、子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得費用22戸、空き家のリフォーム費用21戸、多世帯の同居・近居をする家族を対象に、同居リフォーム費用45戸、近居の住宅取得費用28戸の助成を行った(令和2年2月末現在)						空き家の購入・リフォーム補助対象者の拡大 所有者による空き家のリフォームに対する補助を追加 街なかにおける旧耐震住宅の建替えに対する補助を追加							

## 住み続ける福井支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	建築住宅課			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,275					22,275								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				22,275										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	空家の 増加戸数	(本事業を実施しない場合)	(8,000)	—————→			(13,000)	現状8,000戸の使われていない空き家が令和5年度に13,000戸まで増加する見込みのところを、本事業を実施することにより増加幅を令和5年度時点で10,000戸に抑制する ※4年度に記載した数値は令和5年度時点の推計値						
		本事業を実施した場合	8,000	—————→			10,000							
活動指標	補助戸数	(目標)		(180戸)	(200戸)	(220戸)								
他県の状況	石川県：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、 住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助  〈参考〉 新潟県新潟市：子育て・高齢者支援健康すまいるリフォーム助成事業 子育て世帯、三世代同居世帯、高齢者世帯の リフォーム工事の費用の一部を補助 富山県氷見市：三世代同居・近居奨励補助金 三世代での同居・近居のために住宅の 取得・リフォームを行う費用の一部を補助					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 防災先進県ふくいの実現 ]					関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]						
[事業目的]														
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。														
[事業内容]														
<p>【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】 県25% (国50% 市町25%)</p> <p>(1) 一般住宅 50千円/戸</p> <p>①補助上限額：45千円/戸      ②補助率：90%      ③予算額：3,450千円 (300戸)</p> <p>(2) 伝統的な古民家 200千円/戸</p> <p>①補助上限額：180千円/戸      ②補助率：90%      ③予算額：450千円 (10戸)</p> <p>【普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補強プラン作成者へのダイレクトメール</li> <li>・耐震改修現場見学会の開催</li> <li>・耐震診断士養成講習会</li> </ul> <p style="text-align: right;">予算額：905千円</p> <p>【耐震改修工事に対する補助】 ※住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、住宅の耐震化に向け積極的な取組みを行う市町が対象</p> <p>(1) 一般住宅 県25% (国50% 市町25%)</p> <p>①補助上限額：800千円 (※1,000千円/戸)      ②補助率：23% (※80%)      ③予算額：10,000千円 (42戸)</p> <p>(2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%)</p> <p>①補助上限額：1,500千円 (※1,700千円/戸)      ②補助率：23% (※80%)      ③予算額：3,630千円 (8戸)</p>														
[受益者] 耐震性のない住宅の所有者						[想定される受益者数] 360戸								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用211戸、耐震改修工事費用24戸の助成を行った (令和2年2月末現在)						耐震改修の補助戸数を実績に合わせ減少								

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,435				18,435							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		22,209	19,329	18,435	耐震改修の補助戸数を実績に合わせ減少							
2月現計予算額の推移		16,934	13,544									
決算額の推移		11,879										
前年度までの 主な増減理由	平成27年度：伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額 平成28年度：国による補助額の加算措置が廃止になったことによる減少 平成29年度：国による補助額の加算措置による増額 平成30年度：国による新制度導入に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	耐震改修補助の実績戸数 (目標)	(75戸)	(55戸)	(50戸)			令和元年度実績は令和2年1月末時点の実績見込み					
	実績	30戸	24戸									
活動指標	耐震改修現場見学会 (目標)	(2回)	(2回)	(2回)								
	実績	2回	1回									
他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、42都道府県（福井県を含む）制度有  耐震改修補助 47都道府県の内、44都道府県（福井県を含む）制度有					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				



## 空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	21,446				21,446											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		6,325	11,350	21,446	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 準老朽空き家の除却を補助対象に追加</li> <li>・ 非木造や建替え等の場合における加算を追加</li> </ul>											
2月現計予算額の推移		5,425	9,500													
決算額の推移		3,023														
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：空き家診断促進事業の追加による増															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	老朽空き家戸数	(目標) (-)	(450)	(400)	(350)	(300)	老朽空き家とその予備軍への除却補助を行うことにより、R5年度までに老朽空家を半減させること（H30：約500戸→R5：約250戸）を目指す									
		実績 505														
活動指標	空き家情報バンクの新規登録戸数	(目標) (210)	(210)	(210)												
		実績 225	237													
他県の状況	<p>【流通支援】岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 茨城県：空き家相談会等への専門家派遣事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣</p> <p>【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う略式代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助</p> <p>【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業 (役割分担)  市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する								

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範		
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 R2 年度 経過年数 1 年 事業終了 予定年度 (見直し年 度)		R4 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	県25% (国50% 市町25%)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 防災先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]						
[事業目的]													
通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等を撤去、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。													
[事業内容]													
<b>【撤去に対する補助】 県25% (国50% 市町25%)</b> ①補助上限額：200千円/件 ②補助率：2/3 ③予算額：3,250千円 (65件)													
<b>【撤去+再設置 (県産材活用)】 県25% (国50% 市町25%)</b> ①補助上限額：600千円/件 ②補助率：2/3 ③予算額：1,500千円 (10件)													
[受益者] ブロック塀所有者等						[想定される受益者数] 75件							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		令和2年度、14市町が補助制度を創設し、県とともにブロック塀の撤去等に対する補助を実施する見込み					
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	県25% (国50% 市町25%)									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,750				4,750							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				4,750								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	撤去等補助の実績件数 (目標) 実績			(75件)	(100件)	(125件)						
活動指標	(目標) 実績											
他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち、28都府県（福井県含む）で制度有				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					